

## 令和6年4月版建設業許可申請の手引等の主な変更点

### 【建設業許可申請の手引（申請手続編）】【建設業許可申請の手引（申請書記載例編）】

- 1 大臣認定の専任技術者要件確認資料について、国不建技第 185 号通知に基づき、修正。（申請手続編 P 16～17、申請書記載例編 P 19～20 他）
- 2 経營業務管理責任者の確認資料について、業種追加の欄から提出を削除。（申請手続編 P 17、申請書記載例編 P 2-1）
- 3 請負確認方法について、記載を整理。（申請手続編 P 18～19、申請書記載例編 P 2-2～2-3）
- 4 請負確認における契約書等の内容について、記載追加。（入金額との差額確認、解体登録業者等の確認資料の省略 等）（申請手続編 P 21）
- 5 専任技術者となれる資格の種類について、関係法令の改正に基づき時点修正。（申請手続編 P 38、P 42、P 56、57）
- 6 電子申請の標準処理期間を追記。（申請手続編 P 55）
- 7 様式第二号工事経歴書の工事現場のある都道府県名及び市区町村名について、記載方法を変更（区の記載は東京都のみとし、他の政令市は県+市の名称の記載で可とする。）。（申請書記載例編 P 9～10）
- 8 営業所の写真の記載例を追加。（申請書記載例編 P 51～52）

### 【建設業法による変更届等の手引（変更届出書編）】

- 1 添付提示資料のうち、資本金額の添付資料「様式14号」について、必須提出から変更あれば提出に修正。（P 3）
- 2 請負確認方法について、記載を整理。（P 31～32）
- 3 営業所の写真の記載例を追加。（P 35～36）

### 【建設業法による変更届等の手引（事業年度終了届出編）】

- 1 様式第二号の工事現場のある都道府県名及び市区町村名について、記載方法を変更（区の記載は東京都のみとし、他の政令市は県+市の名称の記載で可とする。）。（P 3～5）
- 2 経営事項審査を申請される方の工事経歴書の記載要領の記載を修正。（P 6）
- 3 様式第三号の許可に係る建設工事の施工金額について、実績なしの業種はまとめて記載してよいこととする。（P 9）

### 【共通】

- 1 その他、語句、表現の整理。
- 2 重要箇所の強調。（マーカー、下線、ゴシック、色づけ等）